

○内閣府令第四十七号

災害対策基本法施行令（昭和三十七年政令第二百八十八号）第三十三条第三項及び第四十六条並びに大規模地震対策特別措置法施行令（昭和五十三年政令第三百八十五号）第十二条第三項の規定に基づき、並びに大規模地震対策特別措置法（昭和五十三年法律第七十三号）及び大規模地震対策特別措置法施行令並びに原子力災害対策特別措置法（平成十一年法律第一百五十六号）及び原子力災害対策特別措置法施行令（平成十二年政令第九十五号）を実施するため、災害対策基本法施行規則等の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和五年五月十七日

内閣総理大臣 岸田 文雄

災害対策基本法施行規則等の一部を改正する内閣府令

（災害対策基本法施行規則の一部改正）

第一条 災害対策基本法施行規則（昭和三十七年総理府令第五十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後

欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後

(災害に関する情報の伝達方法を居住者等に周知させるための必要な措置)

第一条の八 法第四十九条の九の居住者等に周知させるための必要な措置は、次に掲げるものとする。

一 「略」

二 前号の図面に表示した事項及び記載した事項に掲げる情報を、インターネットの利用その他の適切な方法により、居住者等がその提供を受けることができる状態に置くこと。

(令第二十四条の内閣府令で定める部隊等の長)

第三条 令第二十四条の自衛隊法(昭和二十九年法律第六十五号

第八条に規定する部隊等の長は、次に掲げる者とする。

「一 三 略」

四 駐屯地司令の職にある自衛隊法第八条に規定する部隊等(第十二号において「部隊等」という。)の長

「五 十二 略」

(緊急通行車両についての確認に係る申出の手続)

第六条 令第三十三条第一項又は第二項の申出は、別記様式第三の申出書を提出して行うものとする。

2 前項の申出書には、次に掲げる書類を添付しなければならない

改正前

(災害に関する情報の伝達方法を居住者等に周知させるための必要な措置)

第一条の八 法第四十九条の九の居住者等に周知させるための必要な措置は、次に掲げるものとする。

一 「同上」

二 前号の図面に表示した事項及び記載した事項に掲げる情報、インターネットの利用その他の適切な方法により、居住者等がその提供を受けることができる状態に置くこと。

(令第二十四条の内閣府令で定める部隊等の長)

第三条 令第二十四条の自衛隊法(昭和二十九年法律第六十五号

第八条に規定する部隊等の長は、次に掲げる者とする。

「一 三 同上」

四 駐屯地司令の職にある自衛隊法第八条に規定する部隊等(第十三号において「部隊等」という。)の長

「五 十二 同上」

「条を加える。」

。ただし、やむを得ない事由があるときは、この限りでない。

一 申出に係る車両の自動車検査証（道路運送車両法（昭和二十六年法律第八十五号）第六十条第一項の自動車検査証をいう。）又は軽自動車届出済証（同法第三条の軽自動車の使用者が同法第九十七条の三第一項の規定により届け出たことを証する書類をいう。）の写し

二 申出に係る車両が、令第三十二条の二第二号の災害応急対策を実施するための車両として使用されるものであることを確かめるに足りる書類

三 令第三十三条第二項の申出である場合にあつては、当該申出に係る車両が、法第五十条第二項の規定により災害応急対策を実施しなければならない者の車両であることを確かめるに足りる書類

（緊急通行車両についての確認に係る標章の様式等）

第六条の二 令第三十三条第三項の標章（次条において「標章」という。）の様式は、別記様式第四のとおりとする。

2 令第三十三条第三項の証明書（次条において「証明書」という。）の様式は、別記様式第五のとおりとする。

（標章等の記載事項の変更の届出）

第六条の三 標章及び証明書（以下この条、次条及び第六条の五において「標章等」という。）の交付を受けた車両の使用者は、当該標章等の記載事項に変更を生じたときは、速やかにその旨を交

（緊急通行車両についての確認に係る標章の様式等）

第六条 令第三十三条第二項の標章の様式は、別記様式第三のとおりとする。

2 令第三十三条第二項の証明書の様式は、別記様式第四のとおりとする。

「条を加える。」

付を受けた都道府県知事又は都道府県公安委員会（以下「公安委員会」という。）に届け出て、標章等の書換え交付を受けなければならない。

2 前項の規定による届出は、別記様式第六の届出書及び変更した事項を確かめるに足りる書類を提出して行うものとする。

（標章等の再交付の申出）

第六条の四 標章等の交付を受けた車両の使用者は、当該標章等を亡失し、滅失し、汚損し、又は破損したときは、速やかにその旨を交付を受けた都道府県知事又は公安委員会に申し出て、標章等の再交付を受けなければならない。

2 前項の規定による申出は、別記様式第七の申出書を提出して行うものとする。

（標章等の返納）

第六条の五 標章等の交付を受けた車両の使用者は、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、速やかに、当該標章等（第三号の場合にあつては、発見し、又は回復した標章等）を交付を受けた都道府県知事又は公安委員会に返納しなければならない。

一 当該車両が災害応急対策を実施するための車両として使用されるものでなくなつたとき。

二 標章等の有効期限が到来したとき。

三 標章等の再交付を受けた場合において、亡失した標章等を発

〔条を加える。〕

〔条を加える。〕

見し、又は回復したとき。

(公用令書等の様式)

第七条 令第三十四条第二項の公用令書、公用変更令書及び公用取消令書の様式は、それぞれ別記様式第八から別記様式第十まで、別記様式第十一及び別記様式第十二のとおりとする。

(防災会議への報告の様式)

第九条 令第三十七条に規定する災害復旧事業費の概要及び災害復旧事業の実施に関する基準の概要の報告の様式は、別記様式第十三及び別記様式第十四のとおりとする。

(公用令書等の様式)

第七条 令第三十四条第二項の公用令書、公用変更令書及び公用取消令書の様式は、それぞれ別記様式第五から別記様式第七まで、別記様式第八及び別記様式第九のとおりとする。

(防災会議への報告の様式)

第九条 令第三十七条に規定する災害復旧事業費の概要及び災害復旧事業の実施に関する基準の概要の報告の様式は、別記様式第十及び別記様式第十一のとおりとする。

別記様式第3(第6条関係)

年 月 日	
知事・公安委員会 殿	
緊急通行車両確認申出書	
申出者 住 所 氏 名	
番号標に表示されている番号	
車両の用途(緊急輸送を行う車両にあつては、輸送人員又は品名)	
活動地域	
車両の 使用者	住 所 () 局 番
	氏名又は名称
緊 急 連絡先	住 所 () 局 番
	氏 名
備 考	

備考 用紙は、日本産業規格A4とする。

「様式を加える。」

別記様式第4(第6条の2関係)



- 備考 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
- 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

別記様式第3(第6条関係)



- 備考 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
- 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
- 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

別記様式第5(第6条の2関係)

第 号		年 月 日	
緊急通行車両確認証明書			
		知 事 ㊟	
		公安委員会 ㊟	
番号標に表示されている番号			
車両の用途(緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名)			
活 動 地 域			
車両の 使用者	住 所	() 局 番	
	氏名又は名称		
有 効 期 限			
備 考			

備考 用紙は、日本産業規格A4とする。

別記様式第4(第6条関係)

第 号		年 月 日	
緊急通行車両確認証明書			
		知 事 ㊟	
		公安委員会 ㊟	
番号標に表示されている番号			
車両の用途(緊急輸送を行う車両にあっては、輸送人員又は品名)			
使用者	住 所	() 局 番	
	氏 名		
通 行 日 時			
通 行 経 路	出 発 地	目 的 地	
備 考			

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第6 (第6条の3関係)

年 月 日	
知事・公安委員会 殿	
緊急通行車両確認標章・証明書記載事項変更届出書	
申出者 住所 氏 名	
番号標に表示されている番号	
標章・証明書番号	
交 付 年 月 日	
変 更 の 内 容	
変 更 の 理 由	
備 考	

備考 用紙は、日本産業規格A4とする。

「様式を加える。」

別記様式第7 (第6条の4関係)

年 月 日	
知事・公安委員会 殿	
緊急通行車両確認標章・証明書再交付申出書	
申出者 住 所 氏 名	
番号標に表示されている番号	
標章・証明書番号	
交 付 年 月 日	
再 交 付 申 出 の 理 由	
備 考	

備考 用紙は、日本産業規格A4とする。

「様式を加える。」

別記様式第8(第7条関係)

従事第	号	公 用 令 書		住 所
				氏 名
災害対策基本法第71条の規定に基づき、次のとおり			従事 協力	を命ずる。
				処分権者 氏 名 印
従事すべき業務				
従事すべき場所				
従事すべき期間				
出頭すべき日時				
出頭すべき場所				
備 考				

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第5(第7条関係)

従事第	号	公 用 令 書		住 所
				氏 名
災害対策基本法第71条の規定に基づき、次のとおり			従事 協力	を命ずる。
				処分権者 氏 名 印
従事すべき業務				
従事すべき場所				
従事すべき期間				
出頭すべき日時				
出頭すべき場所				
備 考				

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第9(第7条関係)

保管第	号	公 用 令 書			住 所
					氏 名
災害対策基本法 <small>第71条</small> <small>第78条第1項</small> の規定に基づき、次のとおり物資の保管を命ずる。					
年 月 日					
					処分権者 氏 名 印
保管すべき物資の種類	数	量	保管すべき場所	保管すべき期間	備 考

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第6(第7条関係)

保管第	号	公 用 令 書			住 所
					氏 名
災害対策基本法 <small>第71条</small> <small>第78条第1項</small> の規定に基づき、次のとおり物資の保管を命ずる。					
年 月 日					
					処分権者 氏 名 印
保管すべき物資の種類	数	量	保管すべき場所	保管すべき期間	備 考

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第10(第7条関係)

管理第	号	公 用 令 書						住 所	
								氏 名	
災害対策基本法	第71条 第78条第1項	の規定に基づき、次のとおり				を	管理 使用 取用	する。	
	年	月	日						
								処分権者 氏 名	印
名	称	数 量	所 在 場 所	範 囲	期 間	引 渡 月 日	引 渡 場 所	備 考	

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第7(第7条関係)

管理第	号	公 用 令 書						住 所	
								氏 名	
災害対策基本法	第71条 第78条第1項	の規定に基づき、次のとおり				を	管理 使用 取用	する。	
	年	月	日						
								処分権者 氏 名	印
名	称	数 量	所 在 場 所	範 囲	期 間	引 渡 月 日	引 渡 場 所	備 考	

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第11(第7条関係)

変更第	号	公	用	変	更	令	書	住	所						
								氏	名						
災害対策基本法	第71条	の規定に基づく公用令書(年	月	日	第	号)	に係る処分を次のとおり変更し		
	第78条第1項	たので、災害対策基本法施行令第34条第1項の規定により、これを交付する。													
		年	月	日								処分権者	氏	名	印
変更した処分の内容															

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第8(第7条関係)

変更第	号	公	用	変	更	令	書	住	所						
								氏	名						
災害対策基本法	第71条	の規定に基づく公用令書(年	月	日	第	号)	に係る処分を次のとおり変更し		
	第78条第1項	たので、災害対策基本法施行令第34条第1項の規定により、これを交付する。													
		年	月	日								処分権者	氏	名	印
変更した処分の内容															

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第12(第7条関係)

取消第	号	公 用 取 消 令 書				住 所		
					氏 名			
災害対策基本法	第71条 第78条第1項	の規定に基づく公用令書(年	月	日	第	号)	に係る処分を取り消したので、
		災害対策基本法施行令第34条第1項の規定により、これを交付する。						
		年	月	日				
							処分権者 氏 名	印

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第9(第7条関係)

取消第	号	公 用 取 消 令 書				住 所		
					氏 名			
災害対策基本法	第71条 第78条第1項	の規定に基づく公用令書(年	月	日	第	号)	に係る処分を取り消したので、
		災害対策基本法施行令第34条第1項の規定により、これを交付する。						
		年	月	日				
							処分権者 氏 名	印

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第13(第9条関係)

災 害 復 旧 事 業 費 決 定 報 告 書

災害復旧事業費を次のように決定したので報告する。

年 月 日

主 務 大 臣 名

事業名 都道府県名						合 計
合 計						

備考 用紙は、日本産業規格A4とする。

別記様式第10(第9条関係)

災 害 復 旧 事 業 費 決 定 報 告 書

災害復旧事業費を次のように決定したので報告する。

年 月 日

主 務 大 臣 名

事業名 都道府県名						合 計
合 計						

備考 用紙は、日本産業規格A4とする。

備考
表中の「」の記載は注記である。

別記様式第14(第9条関係)

災害復旧事業実施基準決定報告書	
災害復旧事業の実施に関する基準を次のように定めたので報告する。	
年 月 日	
主 務 大 臣 名	
1 事 業 名	
2 基準の概要	
3 備 考	

備考 用紙は、日本産業規格A4とする。

別記様式第11(第9条関係)

災害復旧事業実施基準決定報告書	
災害復旧事業の実施に関する基準を次のように定めたので報告する。	
年 月 日	
主 務 大 臣 名	
1 事 業 名	
2 基準の概要	
3 備 考	

備考 用紙は、日本産業規格A4とする。

(大規模地震対策特別措置法施行規則の一部改正)

第二条 大規模地震対策特別措置法施行規則(昭和五十四年総理府令第三十八号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、対象規定は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>(法第八条第一項第八号の内閣府令で定めるもの)</p> <p>第三条 法第八条第一項第八号の計画又は規程に準ずるものとして内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。</p> <p>一 「略」</p> <p>二 索道施設に関する技術上の基準を定める省令（昭和六十二年運輸省令第十六号）<u>第三条第一項の細則</u></p> <p>三 「略」</p> <p>四 海上運送法施行規則（昭和二十四年運輸省令第四十九号）<u>第七条の二（同令第二十三条の四において準用する場合を含む。）及び第二十一条の十九の安全管理規程</u></p> <p>五 「略」</p> <p>（緊急輸送車両についての確認に係る申出の手續）</p> <p><u>第六条</u> 令第十二条第一項又は第二項の申出は、別記様式第六の申出書を提出して行うものとする。</p> <p>2 前項の申出書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。ただし、やむを得ない事由があるときは、この限りでない。</p> <p>一 申出に係る車両の自動車検査証（道路運送車両法（昭和二十六年法律第八十五号）第六十条第一項の自動車検査証をいう。）又は軽自動車届出済証（同法第三条の軽自動車の使用者が同法第九十七条の三第一項の規定により届け出たことを証する</p>	<p>(法第八条第一項第八号の内閣府令で定めるもの)</p> <p>第三条 法第八条第一項第八号の計画又は規程に準ずるものとして内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。</p> <p>一 「同上」</p> <p>二 索道施設に関する技術上の基準を定める省令（昭和六十二年運輸省令第十六号）<u>第三条の細則</u></p> <p>三 「同上」</p> <p>四 海上運送法施行規則（昭和二十四年運輸省令第四十九号）<u>第七条の第二項（同令第二十三条の四において準用する場合を含む。）及び第二十一条の十九第一項の運航管理規程</u></p> <p>五 「同上」</p> <p>「条を加える。」</p>

書類をいう。)の写し

二 申出に係る車両が、法第二十四条に規定する緊急輸送を行うものであることを確かめるに足りる書類

三 令第十二条第二項の申出である場合にあつては、申出に係る車両が、法第二十一条第二項の規定により地震防災応急対策を実施しなければならない者の車両であることを確かめるに足りる書類

(緊急輸送車両の標章及び証明書の様式)

第六条の二 令第十二条第三項の標章(次条において「標章」という。)の様式は、別記様式第七のとおりとする。

2 令第十二条第三項の証明書(次条において「証明書」という。)の様式は、別記様式第八のとおりとする。

(標章等の記載事項の変更の届出)

第六条の三 標章及び証明書(以下この条、次条及び第六条の五において「標章等」という。)の交付を受けた車両の使用者は、当該標章等の記載事項に変更を生じたときは、速やかにその旨を交付を受けた都道府県知事又は都道府県公安委員会(以下「公安委員会」という。)に届け出て、標章等の書換え交付を受けなければならない。

2 前項の規定による届出は、別記様式第九の届出書及び変更した事項を確かめるに足りる書類を提出して行うものとする。

(緊急輸送車両の標章及び証明書の様式)

第六条 令第十二条第二項の内閣府令で定める標章及び証明書の様式は、それぞれ別記様式第六及び別記様式第七のとおりとする。

「項を加える。」

「条を加える。」

(標章等の再交付の申出)

第六条の四 標章等の交付を受けた車両の使用者は、当該標章等を亡失し、滅失し、汚損し、又は破損したときは、速やかにその旨を交付を受けた都道府県知事又は公安委員会に申し出て、標章等の再交付を受けなければならない。

2 前項の規定による申出は、別記様式第十の申出書を提出して行うものとする。

(標章等の返納)

第六条の五 標章等の交付を受けた車両の使用者は、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、速やかに、当該標章等(第三号の場合にあつては、発見し、又は回復した標章等)を交付を受けた都道府県知事又は公安委員会に返納しなければならない。

- 一 当該車両が緊急輸送を行うものでなくなつたとき。
- 二 標章等の有効期限が到来したとき。
- 三 標章等の再交付を受けた場合において、亡失した標章等を発見し、又は回復したとき。

(令第十三条の内閣府令で定める管区海上保安本部の事務所)

第六条の六 「略」

(公用令書等の様式)

「条を加える。」

「条を加える。」

(令第十三条の内閣府令で定める管区海上保安本部の事務所)

第六条の二 「同上」

(公用令書等の様式)

別記様式第6(第6条関係)

年 月 日	
知事・公安委員会 殿	
緊急輸送車両確認申出書 申出者 住 所 氏 名	
番号標に表示されている番号	
輸送人員又は品名	
活 動 地 域	
車両の 使用者	住 所 () 局 番
	氏 名 又 は 名 称
緊 急 連絡先	住 所 () 局 番
	氏 名
備 考	

備考 用紙は、日本産業規格A4とする。

第七條 令第十五條第六項の公用令書、公用変更令書及び公用取消令書の様式は、それぞれ別記様式第十一から別記様式第十三まで、別記様式第十四及び別記様式第十五のとおりとする。

第七條 令第十五條第六項の公用令書、公用変更令書及び公用取消令書の様式は、それぞれ別記様式第八から別記様式第十まで、別記様式第十一及び別記様式第十二のとおりとする。

「様式を加える。」

別記様式第7(第6条の2関係)



- 備考
- 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
 - 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
 - 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

別記様式第6(第6条関係)



- 備考
- 1 色彩は、記号を黄色、縁及び「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
 - 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
 - 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

別記様式第8(第6条の2関係)

第 号		年 月 日
緊急輸送車両確認証明書		知 事 <input type="checkbox"/>
		公安委員会 <input type="checkbox"/>
番号標に表示されている番号		
輸送人員又は品名		
活 動 地 域		
車両の 使用者	住 所	() 局 番
	氏 名 又 は 名 称	
有 効 期 限		
備 考		

備考 用紙は、日本産業規格A4とする。

別記様式第7(第6条関係)

第 号		年 月 日
緊急輸送車両確認証明書		知 事 <input type="checkbox"/>
		公安委員会 <input type="checkbox"/>
番号標に表示されている番号		
輸送人員又は品名		
使用者	住 所	() 局 番
	氏 名	
輸 送 日 時		
輸 送 経 路	出 発 地	目 的 地
備 考		

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第9 (第6条の3関係)

年 月 日	
知事・公安委員会 殿	
緊急輸送車両確認標章・証明書記載事項変更届出書	
申出者 住所 氏 名	
番号欄に表示されている番号	
標章・証明書番号	
交 付 年 月 日	
変 更 の 内 容	
変 更 の 理 由	
備 考	

備考 用紙は、日本産業規格A4とする。

「様式を加える。」

別記様式第10 (第6条の4関係)

年 月 日	
知事・公安委員会 殿	
緊急輸送車両確認標章・証明書再交付申出書	
申出者 住 所 氏 名	
番号欄に表示されている番号	
標章・証明書番号	
交 付 年 月 日	
再 交 付 申 出 の 理 由	
備 考	

備考 用紙は、日本産業規格A4とする。

「様式を加える。」

別記様式第11（第7条関係）

協力第 号 公 用 令 書 住所 <small>（法人にあつては、主たる 事務所の所在地）</small> 氏名 <small>（法人にあつては、その名称）</small> 大規模地震対策特別措置法第27条第3項の規定に基づき、次のとおり協力を命ずる。 年 月 日 処分権者氏名 回												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; padding: 2px;">従事すべき業務</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">従事すべき場所</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">従事すべき期間</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">出頭すべき日時</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">出頭すべき場所</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">備 考</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> </table>	従事すべき業務		従事すべき場所		従事すべき期間		出頭すべき日時		出頭すべき場所		備 考	
従事すべき業務												
従事すべき場所												
従事すべき期間												
出頭すべき日時												
出頭すべき場所												
備 考												

備考 用紙は、日本産業規格 A 5 とする。

別記様式第8（第7条関係）

協力第 号 公 用 令 書 住所 <small>（法人にあつては、主たる 事務所の所在地）</small> 氏名 <small>（法人にあつては、その名称）</small> 大規模地震対策特別措置法第27条第3項の規定に基づき、次のとおり協力を命ずる。 年 月 日 処分権者氏名 回												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; padding: 2px;">従事すべき業務</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">従事すべき場所</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">従事すべき期間</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">出頭すべき日時</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">出頭すべき場所</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">備 考</td> <td style="padding: 2px;"></td> </tr> </table>	従事すべき業務		従事すべき場所		従事すべき期間		出頭すべき日時		出頭すべき場所		備 考	
従事すべき業務												
従事すべき場所												
従事すべき期間												
出頭すべき日時												
出頭すべき場所												
備 考												

備考 用紙は、日本産業規格 A 5 とする。

別記様式第12（第7条関係）

保管第 号 公 用 令 書 住所（法人にあつては、主たる 事務所所在地） 氏名（法人にあつては、その名称） 大規模地震対策特別措置法第27条第3項第5項の規定に基づき、次のとおり物資 の保管を命ずる。 年 月 日 処分権者氏名 印				
保管すべき物資 の種別	数 量	保管すべき場所	保管すべき期間	備 考

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第9（第7条関係）

保管第 号 公 用 令 書 住所（法人にあつては、主たる 事務所所在地） 氏名（法人にあつては、その名称） 大規模地震対策特別措置法第27条第3項第5項の規定に基づき、次のとおり物資 の保管を命ずる。 年 月 日 処分権者氏名 印				
保管すべき物資 の種別	数 量	保管すべき場所	保管すべき期間	備 考

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第13 (第7条関係)

使用収用第 号

公 用 命 書

住所 (法人にあつては、主たる
事務所の所在地)

氏名 (法人にあつては、その名称)

大規模地震対策特別措置法第27条第3項の規定に基づき、次のとおり
土地
家屋を 使用
収用 する。
物質

年 月 日

処分権者氏名 印

名称又は種類	範囲又は数量	所在場所	期間	引渡月日	引渡場所	備考

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第10 (第7条関係)

使用収用第 号

公 用 命 書

住所 (法人にあつては、主たる
事務所の所在地)

氏名 (法人にあつては、その名称)

大規模地震対策特別措置法第27条第3項の規定に基づき、次のとおり
土地
家屋を 使用
収用 する。
物質

年 月 日

処分権者氏名 印

名称又は種類	範囲又は数量	所在場所	期間	引渡月日	引渡場所	備考

備考 用紙は、日本産業規格A5とする。

別記様式第 14 (第 7 条関係)

変更第	号		
公 用 変 更 令 書			
住所 (法人にあつては、主たる 事務所の所在地)			
氏名 (法人にあつては、その名称)			
<p>大規模地震対策特別措置法第 27 条第 3 項の規定に基づく公用令書 (年</p> <p style="text-align: center;">協力 月 日 保管 第 号) に係る処分を次のとおり変更したの 使用取用</p> <p>で、大規模地震対策特別措置法施行令第 15 条第 5 項の規定により、これを交 付する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">処分権者氏名 印</p>			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">変更した処分の内容</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> </tr> </table>		変更した処分の内容	
変更した処分の内容			

備考 用紙は、日本産業規格 A 5 とする。

別記様式第 11 (第 7 条関係)

変更第	号		
公 用 変 更 令 書			
住所 (法人にあつては、主たる 事務所の所在地)			
氏名 (法人にあつては、その名称)			
<p>大規模地震対策特別措置法第 27 条第 3 項の規定に基づく公用令書 (年</p> <p style="text-align: center;">協力 月 日 保管 第 号) に係る処分を次のとおり変更したの 使用取用</p> <p>で、大規模地震対策特別措置法施行令第 15 条第 5 項の規定により、これを交 付する。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: right;">処分権者氏名 印</p>			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">変更した処分の内容</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> </tr> </table>		変更した処分の内容	
変更した処分の内容			

備考 用紙は、日本産業規格 A 5 とする。

備考
表中の「」の記載は注記である。

別記様式第 11 (第 7 条関係)

取消第 号

公 用 取 消 令 書

住所 (法人にあつては、主たる
事務所所在地)

氏名 (法人にあつては、その名称)

大規模地震対策特別措置法第 27 条第 3 項の規定に基づく公用令書 (年
月 日 協力 保管 再 号) に係る処分を次のとおり取り消した
使用取用

ので、大規模地震対策特別措置法施行令第 15 条第 5 項の規定により、これを
交付する。

年 月 日

処分権者氏名 印

備考 用紙は、日本産業規格 A 5 とする。

別記様式第 12 (第 7 条関係)

取消第 号

公 用 取 消 令 書

住所 (法人にあつては、主たる
事務所所在地)

氏名 (法人にあつては、その名称)

大規模地震対策特別措置法第 27 条第 3 項の規定に基づく公用令書 (年
月 日 協力 保管 再 号) に係る処分を次のとおり取り消した
使用取用

ので、大規模地震対策特別措置法施行令第 15 条第 5 項の規定により、これを
交付する。

年 月 日

処分権者氏名 印

備考 用紙は、日本産業規格 A 5 とする。

(原子力災害対策特別措置法及び原子力災害対策特別措置法施行令の施行に伴う災害対策基本法施行規則の規定の読替えに関する内閣府令の一部改正)

第三条 原子力災害対策特別措置法及び原子力災害対策特別措置法施行令の施行に伴う災害対策基本法施行規則の規定の読替えに関する内閣府令(平成十二年総理府令第五十九号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改正後

1 原子力災害（原子力災害対策特別措置法第二条第一号に規定する原子力災害をいう。）についての災害対策基本法施行規則（昭和三十七年総理府令第五十二号）の次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。	
読み替える規定	読み替えられる字句
第二条第一項	「略」
災害の状況	「略」
原子力災害（原子力災害対策特別措置法第二条第一号に規定する原子力災害をいう。以下この項において同じ。）の状況	「略」
第二条第二項	「略」
第六条第一項	「略」
原子力災害対策特別措置法施行令第八条第一項の規定により読み替えて適用される令第三十三条第二項	「略」
第六条第二項	「略」
令第三十二条の二第二号の	「略」
緊急事態応急対策（原子力災害対策特別措置法第二条第五号に	「略」

改正前

1 原子力災害（原子力災害対策特別措置法第二条第一号に規定する原子力災害をいう。）についての災害対策基本法施行規則（昭和三十七年総理府令第五十二号）の次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。	
読み替える規定	読み替えられる字句
第二条第一項	「同上」
災害の状況	「同上」
原子力災害（原子力災害対策特別措置法第二条第一号に規定する原子力災害をいう。以下同じ。）の状況	「同上」
第二条第二項	「同上」

〔略〕	第九條		第六條の五 第一号	第六條第二 項第三号			
	費	災害復旧事業	〔略〕	災害応急対策	災害応急対策 第二項	法第五十條第 二項	令
	〔略〕	原子力災害事後対策（原子力災害対策特別措置法第二條第七号に規定する原子力災害事後対策をいう。以下本条及び別表第二第三号において同じ。）に要する経費	〔略〕	緊急事態応急対策	緊急事態応急対策 十六條第二項	原子力災害対策特別措置法第二 十六條第二項	原子力災害対策特別措置法施行 令第八條第一項の規定により読み替えて適用される令

〔同上〕	第九條						
	費	災害復旧事業	〔同上〕				
	費	原子力災害事後対策に要する経費	〔同上〕				

2 原子力緊急事態宣言（原子力災害対策特別措置法第十五条第二項に規定する原子力緊急事態宣言をいう。）があつた時から原子力緊急事態解除宣言（同条第四項に規定する原子力緊急事態解除宣言をいう。）があるまでの間における災害対策基本法施行規則の次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第五條	〔略〕	〔略〕
第六條第一項	令	原子力災害対策特別措置法施行令第八条第二項の規定により読み替えて適用される令

2 原子力緊急事態宣言（原子力災害対策特別措置法第十五条第二項に規定する原子力緊急事態宣言をいう。）があつた時から原子力緊急事態解除宣言（同条第四項に規定する原子力緊急事態解除宣言をいう。）があるまでの間における災害対策基本法施行規則の次の表の上欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第五條	〔同上〕	〔同上〕

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

(施行期日)

- 1 この府令は、災害対策基本法施行令等の一部を改正する政令（令和五年政令第一百八十号）の施行の日（令和五年九月一日）から施行する。

(経過措置)

- 2 この府令の施行の際現にあるこの府令による改正前の様式により使用されている書類は、この府令による改正後の様式によるものとみなす。